

第 1 部

第 5 次長野県男女共同参画計画（R3～R7）

- 1 第 5 次長野県男女共同参画計画の推進状況
- 2 令和 5 年度 男女共同参画社会づくりの促進に関する施策の実施状況
- 3 令和 6 年度 男女共同参画社会づくりの促進に関する施策

1 第5次長野県男女共同参画計画の推進状況

県では、男女共同参画社会の実現に向けたこれまでの取組をより発展させ、さまざまな社会動向や男女共同参画をめぐる変化を捉え、長野県の持続可能性を追求するため、第5次長野県男女共同参画計画を策定し、令和3年度から実行しています。

第5次長野県男女共同参画計画の概要

計画の性格と役割

- 男女共同参画社会基本法及び長野県男女共同参画社会づくり条例に基づく計画
- 計画の一部は、女性活躍推進法に基づく本県の推進計画
- 国「第5次男女共同参画基本計画」、県各種計画に整合
- 県はもとより、市町村をはじめ、すべての県民や事業者、関係団体等が相互に連携しながらそれぞれの立場で自ら考え、行動するために共有する指針となる計画

計画期間

令和3年度～7年度（5年間）

社会情勢の変化

- ✓ 本格的な人口減少と未婚者・単身世帯の増加
- ✓ ダイバーシティ（多様性）の広がり
- ✓ デジタル化の進展
- ✓ 新型コロナウイルス感染症の拡大による社会の変化 など

長野県の主な課題

- ✓ 性差による偏見・思い込みの解消
- ✓ 女性の就業継続に向けた取組
- ✓ 働き方改革に向けた一層の取組
- ✓ 若者が魅力を感じられる地域社会づくり など

第5次計画で加えた新たな視点

時代の変化を先取りして
働き方・くらし方を変革する

若者に選ばれる県をめざす

SDGsの理念を踏まえ、
ジェンダー平等の視点を浸透させる

ダイバーシティ（多様性）の
視点を取り込む

第5次長野県男女共同参画計画の体系

基本 テーマ

働き方・暮らし方を変えて、 誰もが自分らしく生きられる社会をつくろう

テーマⅠ

あらゆる分野における女性の参画拡大・性別による 偏りの解消

重点目標		施策の基本的方向
1	政治・経済分野等の方針決定過程への女性の参画拡大	(1) 管理職、役員等への女性の登用拡大 (2) 政治の場、審議会、団体等への女性の参画促進 (3) 地域活動における男女共同参画の推進 (4) 女性リーダーの育成に向けた環境の整備
2	雇用等における男女共同参画の推進とワーク・ライフ・バランスの実現	(1) 男女の均等な機会と待遇の確保等性差別のない雇用環境の整備 (2) 長時間労働などの見直しと多様な働き方の推進 (3) 育児・介護等の支援充実による仕事と生活の調和 (4) 結婚・出産・育児等で離職した女性の再就業に向けた支援 (5) 農林業や自営の商工業等における男女共同参画の推進

テーマⅡ

安全・安心な暮らしの実現

重点目標		施策の基本的方向
3	あらゆる暴力の根絶と生涯を通じた健康支援	(1) DV、性暴力、虐待等あらゆる暴力の根絶 (2) 被害者等が安心して相談できる体制の整備 (3) 生涯を通じた男女の健康支援 (4) 妊娠・出産等に関する負担の軽減 (5) 性に起因する人権侵害を許さない環境づくり
4	困難な状況に置かれている者への支援と多様性の尊重	(1) ひとり親家庭など生活上の困難を抱えている者への支援 (2) 性の多様性への理解促進 (3) どのような属性の人たちでも安心してくらす環境整備

テーマⅢ

男女共同参画社会の実現に向けた基盤の整備

重点目標		施策の基本的方向
5	男女双方の意識改革・理解の促進	(1) 固定的性別役割分担意識の払拭と意識改革の推進 (2) 家庭・地域・職場・学校等における男女共同参画を学ぶ機会の充実 (3) 男性の家事・育児・介護等への主体的な取組の推進 (4) 多様な進路選択・職業選択を可能にする環境づくり (5) 男女共同参画の視点に立った表現の推進
6	男女共同参画の視点で魅力ある地域の創出	(1) 男女共同参画の視点に立った防災・復興の取組の推進 (2) S D G s の達成に向けたパートナーシップの推進 (3) デジタル技術の活用等によるそれぞれが望むくらし方の実現 (4) 若者（特に女性）や移住者等も快適にくらせる地域社会づくり

推進体制の強化

- (1) 県、市町村、関係団体等との連携・協働による男女共同参画社会づくりの推進
- (2) 男女共同参画センターの機能の充実・強化

第5次長野県男女共同参画計画の目標

本計画による取組状況を確認するとともに、検証等を行うため、次の考え方のもと達成目標・取組目標、測定指標を設定

区分	考え方
達成目標	・男女共同参画社会の実現に向け、すべての県民、関係者と共有する目指すべき目標 ・県、市町村、県民、事業者、関係団体等あらゆる主体の様々な取組によって実現できる重要項目を、目標値とともに設定
取組目標	達成目標の実現に向けた県の取組でめざす成果を、目標値とともに設定
測定指標	達成目標の実現に向けた県以外の主体による取組の進捗状況を確認する項目を、目安値とともに設定

達成目標

あらゆる主体の様々な取組によって実現できる重要項目

達成目標項目	現状値 (年度)	目標値 (年度)	備考
社会全体が男女平等と感じる人の割合の増	9.4% (R1)	50% (R7)	全国値 16.7% (R6 内閣府世論調査)
	4.2% (R6) ※		
性別によって役割を固定する考え方を肯定する人の割合の減	19.0% (R6)	10%未満 (R7)	全国値 33.1% (R6 内閣府世論調査)
管理的職業従事者に占める女性の割合の増 (県全体)	16.1% (R4)	30%(R7) ※中間目標 15%(R4)	全国値 15.3% (R4 就業構造基本調査)
一般労働者の年間総実労働時間の減 (時間/人)	1,962 時間 (R5)	1,900 時間 (R7)	全国値 1,962 時間 (R5 毎月勤労統計調査)
合計特殊出生率	1.34 (R5)	1.84 (R7)	目標値は県民希望出生率を設定
20～30 代人口の社会増	191 人 (R5)	社会増 (R7)	R5 性別 女性△489 人 男性 680 人

※R6 の調査から回答の選択肢を変更しているため、
R1 の結果及び全国値との単純比較はできない

取組目標

達成目標の実現に向けた県の取組でめざす成果項目

取組目標項目	現状値 (年度)	目標値 (年度)	関連 テーマ
県職員の管理監督職以上に占める女性割合の増	係長 25.1% 課長補佐 20.9% 課長 14.8% 部長 11.5% (R6.4)	係長 30.0% 課長補佐 25.0% 課長 16.0% 部長 10.0% (R8.4)	I
公立学校の教頭以上の女性割合の増	小・中、特別支援学校 23.0% 高等学校 15.9% (R6.5)	小・中、特別支援学校 22.0 % 高等学校 13.0% (R7.5)	I
県の審議会等委員の女性割合の維持	36.3% 〈42.4%〉 ※ (R6.4)	40～60%内 (計画期間中)	I
女性委員の占める割合が 20%未満の県の審議会等数の減	13 〈6〉 ※ (R6.4)	0 (R7)	I
警察官に占める女性割合の増	12.7% (R6.4)	12.0%以上 (R8.4)	I・III
職場いきいきアドバンスカンパニーの認証企業の増	393 社 (R6.10)	300 社 (R7)	I・III

※ 〈 〉 内は高校再編関係除外値

取組目標項目	現状値 (年度)	目標値 (年度)	関連 テーマ
県職員の育児休業取得率（性別）の増	女性 100.0% 男性 72.3% (R5)	女性 現状維持 男性 30.0% (R7)	I・III
農村生活マイスターの認定者数の増	25 人/年 (R6.3)	20 人/年 (計画期間中)	I・III
県防災会議の委員に占める女性の割合の増	19.8% (R6)	30.0% (R8)	I・III
DV 相談に対応する女性相談員を配置している市の増	19 市 (R6)	19 市 (R7)	II
信州やまほいく（信州型自然保育）認定園数の増	313 園 (R6.10)	280 園 (R6)	III
男女共同参画計画を策定している市町村数の増	64 (R6.4)	77 (R7)	III

測定指標

達成目標の実現に向けた県以外の主体による取組の進捗状況を確認する項目

測定指標項目	現状値 (年度)	目安値 (年度)	関連 テーマ
地方選挙における立候補者の女性割合	首長：21.4% 議員：23.7% (R5 統一地方選挙)	35% (R7)	I
県内経済団体等の役員に占める女性の割合	目安値の設定について関係団体との調整に至らず、 現状値の把握ができていない		I
市町村職員の管理・監督職（各格付相当職）に占める女性の割合	係長 34.7% 課長補佐 27.5% 課長 15.6% 部長 8.4% (R6.4)	係長 40.0% 課長補佐 33.0% 課長 16.0% 部長 10.0% (R7)	I
市町村の審議会等委員の女性割合	28.2% (R6.4)	40～60%内 (R7)	I
消防吏員の女性割合	3.0% (R5.4)	5% (R8)	I・III
自治会長に占める女性の割合	2.3% (R6.4)	10% (R7)	I・III
公立小・中学校のPTA会長・副会長に占める女性の割合	会長 17.1% 副会長 50.1% (R6.4)	会長 10.0% 副会長 50.0%程度 (R7)	I・III
女性の農業委員、農地利用最適化推進委員が選出されている市町村数	73 (R6.3)	77 (R7)	I・III
25 歳から 44 歳までの女性の有業率	83.1% (R4)	現状以上 (R4)	I・III
女性の雇用者に占める正規雇用率	女性 45.7% (R4)	現状以上 (R4)	I・III
市町村職員の育児休業取得率（性別）	女性 101.2% 男性 42.7% (R5)	女性 現状程度 男性 30.0% (R7)	I・III

測定指標項目	現状値 (年度)	目安値 (年度)	関連 テーマ
県内事業所の従業員の育児休業取得率（性別）	女性 94.2% 男性 36.7% (R5)	女性 現状程度 男性 30.0% (R7)	I・III
市町村防災会議の委員に占める女性の割合	9.3% (R6.4)	15% (R7)	I・III
県内の消防団員に占める女性の割合	3.5% (R6)	5% (R7)	I・III
イクボス・あったかボス宣言者数	2,806 人 (R7.1)	5,000 人以上 (R7)	I・III
保育所等利用待機児童数の減	30 人 (R6.4)	0 人 (R6)	II

2 令和5年度 男女共同参画社会づくりの促進に関する施策の実施状況

テーマⅠ あらゆる分野における女性の参画拡大・性別による偏りの解消

重点目標1 政治・経済分野等の方針決定過程への女性の参画拡大

事業名等	事業実績	担当課（室）
女性活躍推進事業	(1) 女性活躍推進会議を1回開催し、女性の職業生活における活躍の推進のための情報共有や意見交換を実施 (2) 様々な業種の女性の管理職や次世代管理職を対象とした異業種交流会を開催し、管理職としての働きがいや自信を得るとともに、次世代の育成を担う重要性について意見交換を実施（参加者45名）	人権・男女共同参画課
女性活躍推進モデル企業創出事業	事業説明会兼経営者向けセミナー（参加者53名）を実施するとともに、県内中小企業（2社）を対象に、女性活躍推進に係る課題解決に向けたアドバイザーを派遣し、個別支援を実施	人権・男女共同参画課
「女性から選ばれる長野県を目指すリーダーの会」運営事業	第1回リーダーミーティングを開催（9/14） 専門家の講演、クロストーク、及び意見交換を実施 メンバー24名が出席（会場21名、オンライン3名）	人権・男女共同参画課
県職員採用試験における女性受験者の増加に向けた広報活動の実施	○実施事業 サマーガイダンス、県庁ガイダンス、採用試験説明会&座談会、採用試験個別相談会の開催 日程にかかわらず誰でも参加できるよう、女性限定回といった特定の日を設けてはいないが、各回に可能な限り女性職員が対応できるよう参加職員の人選を工夫した。 ○事業実績 【サマーガイダンス】 ・Web R5.8月下旬～9月上旬（計10回） （参加者：149人 うち女性81人） 【県庁ガイダンス】 ・Web R5.12月上旬～中旬（計10回） （参加者：148人 うち女性74人） 【採用試験説明会&座談会】 ・Web R6.2月下旬～3月上旬（計8回） （参加者：107人 うち女性63人） ・リアル R6.2月中旬～3月上旬（計6回） （参加者：92人 うち女性46人） 【採用試験個別相談会】 ・リアル R6.3月上旬（計2回※2日間開催） （参加者：19人 うち女性5人）	人事委員会事務局
仕事と暮らしの両立への環境整備	(1) 育児・介護休暇を取得しやすい職場環境づくりを推進するため、「イクボス・温かボス宣言」の取組を継続実施 (2) 計画的な育児休業等の取得を促進するため、所属長との面談を通じた男性職員の子育て計画書（パパの子育て計画書）の取	人事課（キャリア開発担当）、コンプライアンス・行政経営課

事業名等	事業実績	担当課（室）
	組を徹底 (3) 「男性の育児参加が当たり前」の県組織を目指し、特別休暇や年休を含む育児休業等取得率「1 か月以上 100%（R7 年度）」を新たな目標に設定し、取得を促進。また、すべての職員が安心して子育てに関わることができるよう、「子育て支援推進員」の各部局等への配置や育休サポートマッチング（応援職員の公募）を試行 (4) 子育てとの両立支援を目的として、「子育て職員支援研修」及び「ワークライフバランス推進研修」を実施	
女性教員の登用等促進、研修	(1) 有能な人材を育成するための教職員等中央研修への女性管理職及び教諭の積極的推薦を実施（令和5年度は、全15人中、女性が7人。校長研修（1人）、副校長・教頭等研修（2人）、中堅教員研修（3人）、次世代リーダー研修（1人）） (2) 高等学校の女性管理職（校長・教頭）の割合 令和5年度 13.7% (3) 特別支援学校の女性管理職（校長・教頭）の割合 令和5年度 26.7%	義務教育課、高校教育課、特別支援教育課、学びの改革支援課
市町村男女共同参画計画等の策定支援	市町村の男女共同参画計画の策定・改定や施策の推進に当たり、担当者に対する助言等の支援を実施	人権・男女共同参画課
多様な働き方普及促進事業（選ばれる職場づくり推進事業）	(1) 職場環境改善アドバイザー9名が企業訪問を実施 ・訪問企業数 2,711 社 ・多様な働き方制度導入企業数 38 社 ・職場いきいきアドバンスカンパニー認証企業数 309 社 ・職場いきいきアドバンスカンパニー認証企業8社の先進的な取組を専用サイトに掲載 (2) テレワーク導入アドバイザー4名が企業訪問を実施 ・訪問企業数 1,127 社 ・テレワーク導入企業数 30 社 ・専用サイト「ながのテレワーク」にテレワークに関する助成金の情報を掲載	労働雇用課
男女共同参画センター講座・啓発事業（県民向け講座）	男女共同参画社会づくり推進のための様々な課題について、考え、行動していただくための具体的で身近な各種講座や出前講座等をオンラインや対面により、計28回開催し、延べ1,845人が参加	人権・男女共同参画課
地域就労支援センター事業	女性や若者、障がい者等就職に困難を抱える方の就労をサポートするため、伴走支援を実施し、人材が不足している事業者とのマッチングを実施 ・求職申込者数 2,164 名 ・求人獲得数 1,115 件 ・就業決定者数 395 名	労働雇用課
審議会等女性委員の積極的登用	・委員の改選期を迎える審議会等の担当課と事前協議を実施し、女性登用の取組について働きかけ（事前協議20件） ・女性委員の比率が目標値を下回る場合は、下回る理由及び今後の対応策を記載した「審議会等委員への女性の登用に関するチェックリスト」を人権・男女共同参画課に提出	コンプライアンス・行政経営課、人権・男女共同参画課

事業名等	事業実績	担当課（室）
男女共同参画センター 講座・啓発事業（市町村 職員支援研修）	市町村等で相談業務にあたる担当者を対象に、専門性のある講師を 招いての講義や事例討議を対面及びオンラインにより計3回実施 し、延べ89名が受講	人権・男女共同 参画課
PTA 指導者研修事業	県下5地区において、計11回（小・中学校7回、高校4回）の研 修会を実施 計1,054名（小・中学校844名、高校210名）が参加	生涯学習課
防災・復興における男 女共同参画推進事業	危機管理防災課主催の「自主防災組織リーダー研修会」にて「避難 所運営における男女共同参画の視点」をテーマに講義を実施し、ラ イブ配信、オンデマンド配信により488名が受講	人権・男女共同 参画課
製造の請負、物件の買 入れ等の入札参加資格 審査	令和4・5・6年度入札参加資格（製造の請負・物件の買入れ・その 他の契約）の審査時に審査数値の加点項目として「女性活躍推進法 の一般事業主行動計画の策定（法定義務者以外）」「職場いきいきア ドバンスカンパニーの認証」を設け、取組実績について申し出た県 内企業への加点を行った 【R6.4.1 現在の加点状況】 ・女性活躍推進法の一般事業主行動計画の策定：20 者 ・職場いきいきアドバンスカンパニーの認証：27 者	契約・検査課
若手後継者等育成事業	経営者候補となる女性等向けの研修会、セミナー等の開催 （16回、参加者540名）	産業政策課
農業リーダー育成事業 （農村生活マイスター 認定事業）	農村生活マイスター認定のための事前研修を実施し、18名を認定	農村振興課
農業リーダー育成事業 （農村女性活動支援事 業）	農村女性の農業経営参加や社会参画に向けた研修会を開催（340 名 参加）	農村振興課
NAGANO 農業女子ス テップアップ支援事業	・若手農村女性の研修会を開催（30名参加） ・農業女性団体5体を対象に助成を実施 勉強会（12回117名参加） マルシェ（6回35名参加）	農村振興課

重点目標2 雇用等における男女共同参画の推進とワーク・ライフ・バランスの実現

事業名等	事業実績	担当課（室）
多様な働き方普及促進 事業（長野県就業促進・ 働き方改革戦略会議運 営事業）	関係会議を以下のとおり開催し、少子化・人口減少対策と賃上げ・ 価格転嫁について、課題の共有及び意見交換を実施 ・就業促進・働き方改革戦略会議全体会：1回 ・幹事会：3回 ・地域会議：10回 ・産業分野別会議：6回	労働雇用課
【再掲】多様な働き方 普及促進事業（選ばれ る職場づくり推進事 業）	(1) 職場環境改善アドバイザー9名が企業訪問を実施 ・訪問企業数 2,711社 ・多様な働き方制度導入企業数 38社 ・職場いきいきアドバンスカンパニー認証企業数 309社	労働雇用課

事業名等	事業実績	担当課（室）
	・職場いきいきアドバンスカンパニー認証企業 8 社の先進的な取組を専用サイトに掲載 (2) テレワーク導入アドバイザー 4 名が企業訪問を実施 ・訪問企業数 1,127 社 ・テレワーク導入企業数 30 社 ・専用サイト「ながのテレワーク」にテレワークに関する助成金の情報を掲載	
男性の育児休業取得促進事業	(1) 事業所に対し、男性の育児休業取得促進に関するニーズ調査を 1 回実施 (2) 男性の育児休業取得促進に向けた特設サイトを開設	労働雇用課
【再掲】地域就労支援センター事業	女性や若者、障がい者等就職に困難を抱える方の就労をサポートするため、伴走支援を実施し、人材が不足している事業者とのマッチングを実施。 ・求職申込者数 2,164 名 ・求人獲得数 1,115 件 ・就業決定者数 395 名	労働雇用課
労働教育講座事業	各種講座を合計 64 回開催し、2,741 名が受講	労働雇用課
建設工事等入札参加資格審査	県建設工事入札参加資格審査において、県内本店事業者を対象に女性技術者の雇用・育成やワーク・ライフ・バランス推進等の取組に対する加点付与を行った。(R5.3 実績 女性技術者の雇用:438 者、次世代育成法一般事業主行動計画の作成《法定義務対象外》:290 者、週休 2 日等制度導入:1,080 者)	技術管理室
誰もが働きやすい現場環境づくり	現場点検:2 回実施 モデル工事:32 件実施	技術管理室
建設現場への週休 2 日導入及び女性活躍応援事業	【電気事業】 週休 2 日 0 件 女性技術者支援 1 件 【水道事業】 週休 2 日 25 件 女性技術者支援 1 件	電気事業課、水道事業課
ICT 産業立地助成金	事業認定件数:9 件	産業立地・IT 振興課
【再掲】女性活躍推進事業	(1) 女性活躍推進会議を 1 回開催し、女性の職業生活における活躍の推進のための情報共有や意見交換を実施 (2) 様々な業種の女性の管理職や次世代管理職を対象とした異業種交流会を開催し、管理職としての働きがいや自信を得るとともに、次世代の育成を担う重要性について意見交換を実施(参加者 45 名)	人権・男女共同参画課
【再掲】女性活躍推進モデル企業創出事業	事業説明会兼経営者向けセミナー(参加者 53 名)を実施するとともに、県内中小企業(2 社)を対象に、女性活躍推進に係る課題解決に向けたアドバイザーを派遣し、個別支援を実施	人権・男女共同参画課
【再掲】「女性から選ばれる長野県を目指すリーダーの会」運営事業	第 1 回リーダーミーティングを開催(9/14) 専門家の講演、クロストーク、及び意見交換を実施 メンバー 24 名が出席(会場 21 名、オンライン 3 名)	人権・男女共同参画課

事業名等	事業実績	担当課（室）
【再掲】市町村男女共同参画計画等の策定支援	市町村の男女共同参画計画の策定・改定や施策の推進に当たり、担当者に対する助言等の支援を実施	人権・男女共同参画課
【再掲】男女共同参画センター 講座・啓発事業（県民向け講座）	男女共同参画社会づくり促進のための様々な課題について、考え、行動していただくための具体的で身近な各種講座や出前講座等をオンラインや対面により、計 28 回開催し、延べ 1,845 人が参加	人権・男女共同参画課
【再掲】男女共同参画センター 講座・啓発事業（市町村職員支援研修）	市町村等で相談業務にあたる担当者を対象に、専門性のある講師を招いての講義や事例討議を対面及びオンラインにより計 3 回実施し、延べ 89 名が受講	人権・男女共同参画課
子ども・子育て応援事業	(1) 「いい育児の日」の周知・啓発により、子育てに温かい機運の醸成を図った (2) 子育ての中にある大変さや楽しさを、親しみや面白さをもって発信する場として子育て川柳を実施 【応募数】 R3：135 作品(大賞 1 作品、企業賞 11 作品) R4：341 作品(大賞 1 作品、企業賞 13 作品) R5：402 作品(大賞 1 作品、企業賞 13 作品)	次世代サポート課
子ども・子育て支援事業（病児・病後児保育事業）	保護者が就労している場合等において、児童が病氣中又は病気の回復期に自宅での保育が困難な場合に、病院・保育所等の専用スペースで当該児童を一時的に保育する等、病児・病後児保育を実施する市町村に対し補助を行った。	こども・家庭課
子ども・子育て支援事業（延長保育事業）	核家族化や女性の社会進出の進行、就労形態の多様化等に伴い多様な保育施策に対する要請が高まっており、民間保育所等で延長保育を行う市町村に対し補助を行った。	こども・家庭課
子ども・子育て支援整備事業	保護者が就労している場合等において、児童が病氣中又は病気の回復期に自宅での保育が困難な場合、病院・保育所等の専用スペースで当該児童を一時的に保育するために必要な施設の整備に対し、市町村へ補助を行った。	こども・家庭課
児童館等施設整備事業	児童館等の創設、移転改築等を計画している市町村への施設整備費の補助を行った。	こども・家庭課
地域子ども・子育て支援事業（放課後児童健全育成事業）	保護者が放課後等に家にいない児童の居場所となる放課後児童クラブの運営に対して補助を行った。	こども・家庭課
子育て支援総合助成金交付事業	子育て支援の取組を一層推進するため、地域の実情に応じた事業を実施する市町村に対し、独自に支援を行った。	こども・家庭課
認定こども園等の環境整備事業	幼児教育の質の向上のための遊具等の購入費の助成、新型コロナウイルス感染症対策への支援、教諭の園務改善のための ICT 化支援及び教育の質の向上のための ICT 化支援を行った。	県民の学び支援課
施設型給付費（私立幼稚園等運営費）	子ども・子育て支援法に基づき、市町村が「特定教育・保育施設」（市町村の確認を受けた幼稚園等）に支弁する、教育標準時間認定（1号認定）子どもに要する施設型給付費等の費用に対して補助した。 ・交付実績 52 市町村	県民の学び支援課

事業名等	事業実績	担当課（室）
施設等利用給付費 （私立幼稚園）	子ども・子育て支援法に基づき、市町村が支弁する施設等利用費の支給に要する費用の一部を負担した。 ・交付実績 41 市町村	県民の学び支援課
私立幼稚園教育振興費補助金	保護者や地域のニーズに対応するとともに子育てを支援するという観点から、幼稚園の教育時間外や休業日において、幼稚園内で園児を過ごさせるため預かり保育を実施している園へ、補助金を交付した。 ・平日 2 H 以上預かり保育を実施した園数 51 園	県民の学び支援課
民間活用委託訓練事業	繰越分を含み 105 コースの訓練を実施 受講者 869 人、修了者 767 人	産業人材育成課
女性デジタル人材育成 インターンシップ事業	受講生 58 名、就職者数 7 名	産業人材育成課
デジタルスキル学び直し支援事業	【IT チャレンジコース】 ・修了者数 92 名、就職者数 30 名 ・求人獲得件数 409 件	産業人材育成課
学校における働き方改革推進事業	市町村教育委員会や関係団体等と学校における働き方改革推進会議を開催し、「学校における働き方改革推進のための方策」に基づく取組成果の整理・公表を実施。また、有識者 8 名を交えた検討会議を実施し、働きやすい職場づくりといった働き方の質を高める支援について検討 ・働き方改革推進会議：年 1 回開催 ・専門家等による検討会議：年 5 回開催	義務教育課
教員の長時間労働解消	(1) 教職員の勤務時間等の調査を実施（通年）し、調査結果を県 HP にて公表。各学校における時間外勤務時間縮減に向けた取組を、働き方改革通信で紹介して全県への取組の広がりを促した。時間外勤務時間は 12 月調査においては、前年同月比小学校 12%減、中学校は 6%減となった。 (2) 職員の意識改革、会議の精選、校務分掌の見直し、管理職による声かけを実施、部活動の活動時間を適正化 時間外勤務時間は、全県の平均で、令和 5 年度は令和 4 年度比 7%減 (3) 「学校における働き方改革推進のための基本方針」（H29.11 月策定）を参考に、各学校で年度の目標を設定し、様々な取組を実施 時間外勤務時間は 11 月調査においては、平均 31 時間 55 分で、調査を開始した H26 より 6 時間 55 分の減であり、減少傾向にある。 夏季休業期間中に連続 7 日間以上（土日含）の学校閉庁 出退勤管理ソフト導入による職員の意識改革	義務教育課、高校教育課、特別支援教育課、保健厚生課
女性教員の職場復帰支援	(1) 令和 5 年 4 月開催の校長会において、育児短時間勤務や不妊治療休暇、子育て部分休暇の制度周知や、制度を活用できる環境の整備、母体の安全を図るための配慮など、仕事と子育てを両立しやすくする環境整備について依頼 (2) 職員ポータルに掲示板や HP での幅広い情報提供 (3) 校長会、教頭会において、「パパママ育児プラス」「出産後 8 週	義務教育課、高校教育課、特別支援教育課、学びの改革支援課

事業名等	事業実績	担当課（室）
	間以内の父親の育児休業の取得促進」「労使協定による専業主婦（夫）除外規定の廃止」等の周知について指示連絡 HP での幅広い情報提供 認定講習等に関する情報提供	
長野県アスリート就職支援事業	令和 5 年度実績：0 人	競技力向上対策室
部活動指導員任用事業補助金	【運動部】48 市町村、107 校、210 名 【文化部】17 市町村、36 校、46 名	スポーツ課、学びの改革支援課
高等学校における部活動指導員任用事業	令和 5 年度任用実績：5 校 5 名	スポーツ課
放課後等体験・学習支援事業	(1) 放課後子ども教室推進事業 ・放課後子ども教室への助成：26 市町村 75 学校 ・地域未来塾への助成：18 市町村 49 学校 (2) 放課後子ども総合プラン研修会の実施：県内 4 カ所	生涯学習課
介護研修事業	(1) 介護支援専門員研修修了者数 1,643 人 (2) 認知症介護従事者研修修了者数 1,902 人	介護支援課
住民主体の通いの場等推進支援事業	通いの場の箇所数 3,372 箇所、参加者実人数 44,541 人	介護支援課
病院内保育所運営事業	看護職員や女性医師を始めとする医療機関職員の離職の防止及び再就業の促進を図るため、病院内保育所を運営する医療機関に対して、運営費を助成	医師・看護人材確保対策課
医療従事者が働きやすい環境整備推進事業	常勤医師の長時間労働の軽減と通常診療維持のため、予防接種外来等を非常勤医師へタスクシェアするなど、医療従事者の働きやすい環境整備を推進する病院に対して補助を実施	医師・看護人材確保対策課
ナースバンク事業	再就職希望者に対する来所、電話、メール等による再就業相談や病院、福祉施設等様々な場所において再就職支援研修会を実施した。 (公益社団法人長野県看護協会に委託)	医師・看護人材確保対策課
地域医療勤務環境改善体制整備事業	病院勤務医が働きやすく働きがいのある職場づくりに向けて、医療機関の勤務環境改善の取組にかかる経費等を 3 病院に支援	医師・看護人材確保対策課
女性医師総合支援事業	・女性医師の相談窓口の設置や、キャリア形成支援のためのセミナーを実施 ・休職していた女性医師の復職のための研修費用の補助事業に関しては R5 年度実績はなし	医師・看護人材確保対策課
信州医師確保総合支援センター事業	将来、地域医療へ貢献する意思を有する医学生に対し、地域医療や職業選択に対する意識の涵養を図り、対象学生が学生の期間を通じて、地域医療に貢献するキャリアを描けるよう研修会等・個別面談を実施 また、地域医療に従事している医師に対するフォローアップを実施	医師・看護人材確保対策課
薬剤師復職・就業支援事業	(1) 復職・就業支援研修会参加者：4 名 (2) 就職・復職説明会参加者：19 名	薬事管理課
信州農山村発イノベーション推進事業	6 次産業化をはじめ地域資源を活用した付加価値向上に取り組む農業者等の経営改善を支援 ・プランナー派遣事業者：5 者 ・研修会等の開催：10 回	農産物マーケティング室

事業名等	事業実績	担当課（室）
スマート林業構築普及事業	(1) 林業事業体 15 者に対し、ICT 機器等の導入を支援した。 (2) スマート林業技術に関する研修を計 10 日実施し、参加者計 246 名が知識・技術の向上を図った。	信州の木活用課
スタートアップ支援事業	(1) 信州スタートアップステーション相談件数：638 件 (2) セミナー：20 回、481 名	経営・創業支援課

テーマⅡ 安全・安心なくらしの実現

重点目標 3 あらゆる暴力の根絶と生涯を通じた健康支援

事業名等	事業実績	担当課（室）
女性相談センター運営事業	女性に関する諸問題について相談及び助言を実施 (女性相談センターでの延べ相談受付件数 2,122 件)	児童相談・養育支援室
児童虐待・DV防止ネットワーク会議開催等、関係機関・団体等相互の問題意識の共有、連携強化	(1) 各圏域毎に児童虐待・DV 防止対策連絡協議会及び児童虐待・DV 防止ネットワーク会議を実施 (2) 児童虐待・防止講演会を開催し、児童虐待にかかる地域支援について講師から講義を実施 (参加人数 63 名)	児童相談・養育支援室
子どもの性被害予防関係事業	(1) PTA、地域住民や児童養護施設等で行う人権教育・性教育・情報モラルに関する研修会の開催を支援（研修会：189 回 参加者数 18,997 人） (2) まちの保健室研修会を開催（2 回） (3) 信州こどもカフェおでかけ保健室を開催（22 回、274 人） (4) 青少年インターネット適正利用推進協議会を開催（1 回）	次世代サポート課
男女共同参画センター講座・啓発事業（デート DV 講座）	デート DV 防止啓発のための講座を県下各地の高校等で計 18 回開催し、生徒・教員延べ 1,028 名が受講	人権・男女共同参画課
性被害防止に向けた指導充実事業	(1) ①「子どもの性被害防止教育キャラバン隊」を高校 59 回（県立 54、市立 1、私立 4）、中学校 26 回、小学校 40 回、特別支援学校 6 回、合計 131 回実施 ②「ネットを契機とする性被害防止のための指導方法等研修会」をオンラインにて実施。454 名の教員が受講 (2) 教職員等を対象にした研修会を、学識経験者等を招き全県・地域別に 5 回開催し、831 名が参加	心の支援課、保健厚生課
更生保護支援事業	(1) 社会を明るくする運動の実施 (2) 罪に問われた高齢者等支援・矯正施設視察研修会（1 回） (3) 累犯障がい者高齢者支援を考えるセミナー（1 回） (4) 地域生活定着支援センターによる支援（延べ 100 人）	地域福祉課

事業名等	事業実績	担当課（室）
生活安全対策事業	(1) ストーカー事案に対しては、ストーカー規制法に基づく警告と積極的な事件検挙を図るとともに、警告に至らない行為者に対する注意、被害者への防犯指導を行うなどの被害防止活動を推進した。 (2) DV 事案に対しては、被害者の意向を踏まえつつ、事件検挙、加害者への注意、防犯指導、関係機関との連携による一時保護等の再被害防止対策を行った。 (3) サイバーパトロール等により違法情報・有害情報の把握に努めるとともに、これらを端緒とした取締りや不適切な書き込みをした少年に対する補導を実施した。 (4) 児童が使用する携帯電話等に係るフィルタリングの普及を目指した取組を推進した。	警察本部
性犯罪被害者に対する相談・支援	研修の実施状況（性犯罪捜査研修会 22 名、性犯罪捜査専科 20 名）	警察本部
性犯罪被害者に対する相談・支援	(1) 「性犯罪被害ダイヤルサポート 110」の運用により、性犯罪被害者に対する相談・指導・助言を適切に行った。 (2) 診断書料等公費支出制度の運用により、性犯罪被害者の精神的・経済的負担の軽減を図った。	警察本部
男女共同参画センター相談事業	(1) 女性相談員等による女性のための相談（電話・面接相談、カウンセリング、法律相談計 1,618 件） (2) 男性相談員による男性のための相談（電話相談 計 102 件）	人権・男女共同参画課
性暴力被害者支援センター運営事業	性暴力被害者からの新規相談受付件数：128 件	人権・男女共同参画課
【再掲】信州 ACE(エース)プロジェクト推進事業	(1) 各種 SNS、ACE ネット通信等を通じ、健康づくりの「具体的な取組」を紹介 (2) 推定野菜摂取量計測機器を活用した測定会等の開催により、循環器病予防普及啓発を実施 (3) 健康経営優良法人認定のためのセミナーの開催:開催回数 2 回	健康増進課
薬物乱用防止啓発事業	(1) 若い世代への「薬物乱用防止」意識啓発事業 県内の高等学校 19 校 20 回、高校生 4,758 人に啓発 (2) 保健福祉事務所職員等による薬物乱用防止教室 県内の小学生、中学生及び高校生 5,314 人に啓発（R4 数値） (3) 薬物乱用防止指導員による薬物乱用防止教室 県内の小学生、中学生及び高校生 9,400 人に啓発（R4 数値）	薬事管理課
がん対策推進事業	(1) がん検診普及啓発事業 10 月の「がんと向き合う週間」中に、「がんを知る教室」をアフラックの協力のもと、イオンモール佐久平で開催 来場者数：1,616 名（10/13～15 の 3 日間の開催） (2) 松本大学の学生と協働した子宮頸がんの予防に関する啓発動画等を作成 TikTok 広告表示回数：403,874 回 うち県の特設サイトに移動してくれた回数：1,021 回 (3) がん検診市町村間相互乗り入れ制度の実施 がん検診推進事業(国庫補助事業)の対象者が検診を受診しやすくなるよう、住所地以外の医療機関でもがん検診が受診で	保健・疾病対策課

事業名等	事業実績	担当課（室）
	きる市町村間相互乗り入れ制度を実施。子宮頸がん検診は県内 47 市町村、乳がん検診は県内 46 市町村が導入。乳がん検診 58 医療機関、子宮頸がん検診 91 医療機関が制度に参加	
不妊・不育専門相談センター事業	・相談件数：370 件	保健・疾病対策課
成育保健支援事業	(1) 成育保健相談 相談件数：438 件 (2) 成育保健セミナー 実施回数：15 回 受講者数：延 790 名 (3) 地区組織活動支援 実施回数：19 回 参加者数：延 273 名	保健・疾病対策課
たばこ対策推進事業	(1) 「禁煙セールスマンによる取組」 たばこの害と禁煙等について、529 か所で普及啓発を実施 (2) 学校を対象とした喫煙防止教育出前講座（11 回・549 人）	健康増進課
エイズ・性感染症対策事業（エイズ・性感染症相談・検査、普及啓発事業等）	(1) エイズ・性感染症に関する普及啓発 HIV 検査普及週間（6/1～6/7）及び世界エイズデー普及啓発週間（11/25～12/1）に合わせ、各保健所が中心となり普及啓発活動を重点的に行った。 (2) エイズ・性感染症相談・検査 各保健所において、エイズ・性感染症に関する相談窓口を設置、無料匿名の HIV 検査を実施した。（性感染症相談件数 1,006 件、HIV 検査件数 582 件） また、エイズ治療拠点病院において、無料の HIV 検査を実施した。（検査件数 255 件）	感染症対策課
医学生修学資金等貸与事業	将来、県内で従事する医師を確保するため、医学生等に対して修学資金等を貸与した。（一定期間、県で指定する県内医療機関等で勤務・研修（＝義務年限）した場合、返還を免除）	医師・看護人材確保対策課
医師研究資金貸与事業	県外から転任する産科医等、がん専門医等専門医の資格取得を目指す医師に対して研究資金を貸与するもので、R5 年度は貸与実績はなし。	医師・看護人材確保対策課
信州母子保健推進センター事業	(1) 人材育成 技術研修会：2 回、369 名受講 専門研修会、情報交換会：3 回 452 名受講 (2) 市町村支援 事業、事例への助言：65 市町村 180 回 (3) 情報発信 信州母子保健センターだより発行：11 回 長野県の母子保健発行：1 回	保健・疾病対策課
周産期医療対策事業	搬送件数：604 件（R4 年）	保健・疾病対策課
周産期母子医療センター運営事業	運営費助成：10 病院	保健・疾病対策課
小児救急電話相談（＃8000）	・実施体制：19 時から 23 時まで 3 回線、23 時から翌 8 時まで 1 回線 ・相談件数：15,050 件	保健・疾病対策課

事業名等	事業実績	担当課（室）
人権啓発センター事業	(1) 人権啓発のため、啓発ビデオ・DVD（36本）、パネル（16件）の貸出しを実施 (2) 市町村や企業、地域で開催する人権研修会等へ講師を派遣 館外実施研修会等回数 32回、受講者数 1,578人 館内実施研修会等回数 7回、受講者数 101人	人権・男女共同参画課
社会人権教育リーダー研修会	(1) 全体研修会を県下5地区で実施し、のべ479人が参加 (2) 実践力スキルアップ講座を5地区で実施し、計10回、のべ581人が参加	心の支援課
学校人権教育研修会	学校人権教育研修会は、全小・中・高校・特別支援学校の人権教育担当者を対象として、県内6カ所にて参集又はオンライン開催にて実施。LGBTQ等をテーマに740名が参加	心の支援課
子ども安全対策事業	スクールサポーター等による子供に対する性被害防止に係る情報モラル教育及び保護者に対する啓発活動を実施（R5：403回実施）	警察本部
【再掲】労働教育講座事業	各種講座を合計64回開催し、2,741名が受講	労働雇用課
【再掲】多様な働き方普及促進事業 （選ばれる職場づくり推進事業）	(1) 職場環境改善アドバイザー9名が企業訪問を実施 ・訪問企業数 2,711社 ・多様な働き方制度導入企業数 38社 ・職場いきいきアドバンスカンパニー認証企業数 309社 ・職場いきいきアドバンスカンパニー認証企業8社の先進的な取組を専用サイトに掲載 (2) テレワーク導入アドバイザー4名が企業訪問を実施 ・訪問企業数 1,127社 ・テレワーク導入企業数 30社 ・専用サイト「ながのテレワーク」にテレワークに関する助成金の情報を掲載	労働雇用課
セクシャルハラスメント防止対策	(1) ①10月に2年目の校長を対象とした研修（約80名参加）において、専門家によるスクールセクハラ防止に向けた視点や具体的な対応に関する講義を実施。 ②初任研スタート研修（4月、約340名参加）、新任校長研修（4月、約90名参加）、新任教頭研修（6月、約90名参加）において、演習やグループワーク形式を取り入れた研修を実施。 (2) 非違行為防止のための職員研修のなかで、セクハラチェックシートを全職員に実施するなどして、セクシャルハラスメント防止を扱った。 (3) ①校長会、教頭会において、セクシャルハラスメントの防止に係る指示連絡。 ②教育委員会で作成した「スクール・セクシャルハラスメント防止ガイドライン」の活用を指示。	義務教育課、高校教育課、特別支援教育課

重点目標４ 困難な状況に置かれている者への支援と多様性の尊重

事業名等	事業実績	担当課（室）
信州パーソナル・サポート事業	(1) 県所管まいさばでの新規相談者数 670 件 (2) 相談支援員への研修 6 回 (3) 支援調整会議の実施 132 回	地域福祉課
予期せぬ妊娠に悩む妊婦等支援事業	うえだみなみ乳児院へ事業を委託し、以下の取組を実施した。 ・相談件数 322 件 ・相談支援に携わる関係者に向けた研修等を 2 回開催。	児童相談・養育支援室
【再掲】地域就労支援センター事業	女性や若者、障がい者等就職に困難を抱える方の就労をサポートするため、伴走支援を実施し、人材が不足している事業者とのマッチングを実施 ・求職申込者数 2,164 名 ・求人獲得数 1,115 件 ・就業決定者数 395 名	労働雇用課
要支援者に対する県営住宅の優先入居	ひとり親家庭や高齢者世帯・障がい者世帯等の住宅に係る支援が必要な世帯に対し県営住宅の優先入居等を実施 R5 年度：統一募集における優先入居対象世帯 応募数 622 世帯 (86.6%)	公営住宅室
DV被害者、DV類似被害者等の自立支援住宅のため、県営住宅の空家を確保し提供	R5 年度 DV 被害者の受入実績：7 世帯	公営住宅室
子育て世帯向けの県営住宅リノベーション事業	3 タイプ 8 戸リノベーション改修工事を実施	公営住宅室
官民協働の子どもの居場所づくり信州こどもカフェ運営支援事業	信州こどもカフェ 65 か所と信州こどもカフェ推進地域プラットフォーム 6 か所に対し、運営費を補助	次世代サポート課
発達障がい者支援事業	(1) 県発達障がい者支援センターを「長野県発達障がい情報・支援センター」に改組（相談支援件数：219 件） (2) 県内 10 圏域に発達障がいサポート・マネージャーを配置 (3) 発達障がい者支援対策協議会において支援体制のあり方を検討（開催数：2 回）	次世代サポート課
子どもの生活・学習支援事業	市町村が実施する居場所（家庭機能を補完する子どもの居場所）の運営経費のうち、ひとり親家庭の子どもに係る経費の一部を補助	こども・家庭課
児童扶養手当給付事業	県内の町村に居住する低所得のひとり親等に対し手当を支給	こども・家庭課
ひとり親家庭就業・自立支援事業	ひとり親家庭の就業を推進するため、県下 4 地域への就業支援員の配置をはじめ、職業能力開発事業及びひとり親家庭高等職業訓練促進資金等貸付事業（返還免除型貸付金）を実施することにより、ひとり親家庭の経済的自立を図った。	こども・家庭課
子ども家庭支援ネットワーク普及促進事業	児童相談所による市町村向けの研修会を開催し、地域養育及び支援ネットワーク構築推進について説明した。 開催回数：11 回（開催児相：2 所）	児童相談・養育支援室

事業名等	事業実績	担当課（室）
性的マイノリティ理解 促進・支援事業	(1) R5.8.1「長野県パートナーシップ届出制度」施行 (2) 性の多様性に関する知識の普及を図る研修動画を県及び市町村職員を対象に配信（約 5,000 人が受講） (3) 長野県パートナーシップ届出制度についてのリーフレットを作成、提供 (4) 性的マイノリティの方のための専門相談体制を充実 (5) 性の多様性を尊重するための職員ガイドラインを県民へ提供	人権・男女共同 参画課
【再掲】住民主体の通 いの場等推進支援事業	・通いの場の箇所数 3,372 箇所 ・参加者実人数 44,541 人	介護支援課
福祉就労強化事業	令和 5 年度 月額平均工賃 23,301 円 農業就労チャレンジ事業 農業就労チャレンジコーディネーター による農家等と障がい者就労施設とのマッチング件数 87 件	障がい者支援課
福祉連携と OJT による 障がい者の就労促進事 業	障がい者雇用・福祉連携強化事業 ・アセスメントの実施 44 件 ・職場実習支援 133 件 ・学習会の開催（参加施設数 42 件） ・障がい者短期トレーニング促進事業利用実人数 325 人（うち 就職者 182 人）	障がい者支援課
信州あいサポート運動	・あいサポーター研修回数 44 回 ・あいサポーター数 1,438 人 延べ 73,162 人 ・あいサポートメッセンジャー研修 1 回実施	障がい者支援課
人生 100 年時代シニア 活躍推進事業	・シニア活動推進コーディネーター相談対応件数 5,823 件 ・ネットワーク会議の開催 10 回 ・タウンミーティングの開催 10 回（参加者 1,110 人）	健康増進課
高齢者地域福祉推進事 業	補助件数 70 市町村・県シニアクラブ連合会	健康増進課
長野県長寿社会開発セ ンター運営事業	(1) 信州ねりんピック文化・芸術交流大会の開催 (2) スポーツ交流大会の開催 参加者約 600 名 (3) 高齢者作品展の開催 出品数 203 点、来場者 3 日間 計約 640 名 (4) 全国健康福祉祭への選手等派遣 スポーツ交流大会 17 種目 118 名 美術展 6 部門 11 作品	健康増進課
多文化共生相談センタ ー設置事業	生活者としての外国人への生活情報の提供・相談対応のほか、市町 村の相談体制の強化を支援するため、長野県多文化共生相談センタ ーを設置 ・相談対応 1,613 件 ・市町村相談員の資質向上研修会開催 6 回 ・市町村合同出張相談会の開催 10 回	県民政策課
多文化共生推進月間の 実施	多文化共生に関する各種行事を開催することにより、多文化共生意 識の醸成を図った	県民政策課

テーマⅢ 男女共同参画社会の実現に向けた基盤の整備

重点目標 5 男女双方の意識改革・理解の促進

事業名等	事業実績	担当課（室）
【再掲】市町村男女共同参画計画等の策定支援	市町村の男女共同参画計画の策定・改定や施策の推進に当たり、担当者に対する助言等の支援を実施	人権・男女共同参画課
【再掲】男女共同参画センター 講座・啓発事業（市町村職員支援研修）	市町村等で相談業務にあたる担当者を対象に、専門性のある講師を招いての講義や事例討議を対面及びオンラインにより計3回実施し、延べ89名が受講	人権・男女共同参画課
【再掲】男女共同参画センター 講座・啓発事業（県民向け講座）	男女共同参画社会づくり促進のための様々な課題について、考え、行動していただくための具体的に身近な各種講座や出前講座等をオンラインや対面により、計28回開催し、延べ1,845人が参加	人権・男女共同参画課
生涯学習推進センター 研修事業	(1) 地域づくり推進研修：23 講座 ・社会的課題、県政課題に対応した講座の開催 ・公民館機能の強化、活性化に繋がる講座の開催 ・ブロック別公民館等初任者研修 ・実践型講座（連続講座による地域づくりの支え手入門講座） (2) 学校・地域の連携推進研修：1 講座 ・学校を核とした地域づくりに関する講座の開催 (3) 地域の教育力向上研修：5 講座 ・地域、家庭の教育力向上に向けた指導者養成講座を継続 (4) スポット研修：9 講座 ・ゆるつな講座開催	生涯学習課
【再掲】人権啓発センター事業	(1) 人権啓発のため、啓発ビデオ・DVD（36本）、パネル（16件）の貸出しを実施 (2) 市町村や企業、地域で開催する人権研修会等へ講師を派遣 館外実施研修会等回数 32回、受講者数 1,578人 館内実施研修会等回数 7回、受講者数 101人	人権・男女共同参画課
【再掲】学校人権教育研修会	学校人権教育研修会は、全小・中・高校・特別支援学校の人権教育担当者を対象として、県内6カ所にて参集又はオンライン開催にて実施。LGBTQ等をテーマに740名が参加	心の支援課
【再掲】社会人権教育リーダー研修会	(1) 全体研修会を県下5地区で実施し、のべ479人が参加 (2) 実践力スキルアップ講座を5地区で実施し、計10回、のべ581人が参加	心の支援課
【再掲】性被害防止に向けた指導充実事業	(1) ①「子どもの性被害防止教育キャラバン隊」を高校59回（県立54、市立1、私立4）、中学校26回、小学校40回、特別支援学校6回、合計131回実施 ②「ネットを契機とする性被害防止のための指導方法等研修	心の支援課、保健厚生課

事業名等	事業実績	担当課（室）
	会」をオンラインにて実施。454名の教員が受講 (2) 教員等を対象にした研修会を、学識経験者等を招き全県・地域別に5回開催し、831名が参加	
【再掲】子ども安全対策事業	スクールサポーター等による子供に対する性被害防止に係る情報モラル教育及び保護者に対する啓発活動を実施 (R5：403回実施)	警察本部
若者のライフスタイル希望実現事業	大学生等に対し、ライフデザインに関するセミナーを実施（実施大学3校、参加者204名）	次世代サポート課
【再掲】子ども・子育て応援事業	(1) 「いい育児の日」の周知・啓発により、子育てに温かい機運の醸成を図った (2) 子育ての中にある大変さや楽しさを、親しみや面白さをもって発信する場として子育て川柳を実施 応募数 R3：135作品(大賞1作品、企業賞11作品) R4：341作品(大賞1作品、企業賞13作品) R5：402作品(大賞1作品、企業賞13作品)	次世代サポート課
【再掲】多様な働き方普及促進事業 (長野県就業促進・働き方改革戦略会議運営事業)	関係会議を以下のとおり開催し、少子化・人口減少対策と賃上げ・価格転嫁について、課題の共有及び意見交換を実施 ・就業促進・働き方改革戦略会議全体会：1回 ・幹事会：3回 ・地域会議：10回 ・産業分野別会議：6回	労働雇用課
【再掲】多様な働き方普及促進事業 (選ばれる職場づくり推進事業)	(1) 職場環境改善アドバイザー9名が企業訪問を実施 ・訪問企業数 2,711社 ・多様な働き方制度導入企業数 38社 ・職場いきいきアドバンスカンパニー認証企業数 309社 ・職場いきいきアドバンスカンパニー認証企業8社の先進的な取組を専用サイトに掲載 (2) テレワーク導入アドバイザー4名が企業訪問を実施 ・訪問企業数 1,127社 ・テレワーク導入企業数 30社 ・専用サイト「ながのテレワーク」にテレワークに関する助成金の情報を掲載	労働雇用課
南信工科短大ブランド戦略策定・PR事業	・オープンキャンパスの実施（5回、参加人数85名） ・高校生の学校見学（5校、参加人数102名） 各回とも南信工科短期大学校への興味がわいたと答えた者が8割以上であった。 次年度入学者32名のうち、女性が2名	産業人材育成課
キャリアデザイン力育成事業	(1) 高校生の多様な進路選択を支援するため、就業体験活動に係る賠償責任保険料を補助（5,619名） (2) 定時制、通信制課程の就労支援のため、生徒に向けたバスツアーによる事業所見学会を実施（県内4地区12事業所、13校62名）	学びの改革支援課

事業名等	事業実績	担当課（室）
信州理系学生キャリア探索事業	(1) 県外理工系学生が本県の主力産業である製造企業等への理解を深めるため、課題解決プロジェクトを実施（参加学生7名） (2) 県内女子高校生が理工系進学に興味を持ち、自分のロールモデルとなるような理工系女子大学生や社会人からキャリア形成のアドバイスを受けるため交流会を実施（4回）	県民の学び支援課
消防団充実強化支援事業	(1) 女性消防団員活性化会議の開催（4回） (2) 全国女性消防団員活性化石川大会への参加、パネル出展（1回）	消防課
自主防災組織への啓発	(1) 長野県地域防災計画の「自主防災組織等の育成に関する計画」に基づき、自主防災組織が男女共同参画の取組を促進していくよう出前講座を通じて啓発を行った。 (2) 自主防災会、市町村、各種団体、学校等に出向いて行う出前講座を55回実施し、2,250名が受講した。	危機管理防災課

重点目標6 男女共同参画の視点で魅力ある地域の創出

事業名等	事業実績	担当課（室）
【再掲】防災・復興における男女共同参画推進事業	危機管理防災課主催の「自主防災組織リーダー研修会」にて「避難所運営における男女共同参画の視点」をテーマに講義を実施し、ライブ配信、オンデマンド配信により488名が受講	人権・男女共同参画課
防災計画等の見直し	長野県地域防災計画の作成主体である長野県防災会議の委員の改選に当たり、女性委員の比率の目標を設定し、女性の視点を取り入れた県地域防災計画となるよう配慮	危機管理防災課
「いのちを守る」防災力向上プログラムの活用	年度当初の市町村担当課長会議において「いのちを守る」防災力向上プログラムについて周知し、地域防災力の向上を図った。	危機管理防災課
エシカル消費推進事業	(1) 子ども向けエシカル消費啓発物品として、長野県のりんごの木の廃材を使用した「森のタンブラー」を作成 (2) ラジオによる情報発信（FM長野「Oasis79.7」内コーナー（5回＝週1回×5週）他、FM長野、SBCでスポットCMを実施） (3) エシカルMAP（木曽地域）の作成・発表 (4) 県内小売店舗、コンビニ店舗でのスイングPOPの掲示（スーパー4社、コンビニ3社）など、事業者と協働した取組の実施	くらし安全・消費生活課
信州環境カレッジ事業	成果目標「信州環境カレッジ受講者数13,120人以上」に対して、地域講座・学校講座・主催講座合計の受講者は13,611人と、成果目標を達成できた。	環境政策課
ゼロカーボン社会共創プラットフォーム（くらしふと信州）事業	ゼロカーボン実現に向け「くらしふと信州」のウェブサイト実践者紹介記事を10本掲載し、メルマガ（くらしふと通信）を50本配信したほか、くらしふとカンファレンスを開催（実践者紹介記事10本、メルマガ50本、くらしふとカンファレンス参加者約200人）	環境政策課

事業名等	事業実績	担当課（室）
SDGs 推進企業支援事業	SDGs 推進企業登録制度登録者数：377 者増加	産業政策課
【再掲】多様な働き方普及促進事業 （長野県就業促進・働き方改革戦略会議運営事業）	関係会議を以下のとおり開催し、少子化・人口減少対策と賃上げ・価格転嫁について、課題の共有及び意見交換を実施 ・就業促進・働き方改革戦略会議全体会：1 回 ・幹事会：3 回 ・地域会議：10 回 ・産業分野別会議：6 回	労働雇用課
【再掲】多様な働き方普及促進事業 （選ばれる職場づくり推進事業）	(1) 職場環境改善アドバイザー9 名が企業訪問を実施 ・訪問企業数 2,711 社 ・多様な働き方制度導入企業数 38 社 ・職場いきいきアドバンスカンパニー認証企業数 309 社 ・職場いきいきアドバンスカンパニー認証企業 8 社の先進的な取組を専用サイトに掲載 (2) テレワーク導入アドバイザー4 名が企業訪問を実施 ・訪問企業数 1,127 社 ・テレワーク導入企業数 30 社 ・専用サイト「ながのテレワーク」にテレワークに関する助成金の情報を掲載	労働雇用課
スマート自治体推進事業	RPA、AI 音声文字起こし、チャットボット、電子申請等の ICT ツールを利活用 テレワーク、WEB 会議等を実施	DX 推進課
田舎暮らし「楽園信州」推進協議会による事業	移住セミナーの開催、移住応援企業など受入体制の充実や移住ポータルサイト「楽園信州」による情報発信など市町村等と一体的な移住施策を実施 【移住セミナー19 回、「楽園信州」アクセス数 162,098】	地域振興課
信州暮らし情報発信強化事業	移住に関する包括サイト「SuuHaa」において、信州で「暮らす」「働く」「つながる」をテーマにした記事コンテンツを年間 16 本掲載し、SNS 等を活用した PR を実施 【アクセス数 186,143】	地域振興課
共創人口創出拡大事業	空き家 DIY イベントを通じて都市部住民と地域をつなぐプログラムを実施し、県内 2 地域（木曽町、長和町）で空き家 DIY イベントの伴走支援を実施 【イベント参加者数 354 人】	地域振興課
信州やまほいく（信州型自然保育）普及事業	信州やまほいく認定団体に対して、自然保育に係るフィールド等の整備費用の補助や、既存の保育・教育制度による公的助成を受けていない団体の人件費相当の助成を行った。	こども・家庭課
信州 ACE(エース)プロジェクト推進事業	(1) 各種 SNS、ACE ネット通信等を通じ、健康づくりの「具体的な取組」を紹介 (2) 推定野菜摂取量計測機器を活用した測定会等の開催により、循環器病予防普及啓発を実施 (3) 健康経営優良法人認定のためのセミナーの開催:開催回数 2 回	健康増進課

事業名等	事業実績	担当課（室）
リゾートテレワーク推進事業	(1) メディアタイアップ広告 (2) ホームページ改修、SNS の更新 (3) 推進チーム全体会 2 回、分科会 2 回実施 (4) イベント開催：参加者 81 人	産業立地・IT 振興課
農ある暮らし応援事業	(1) 農ある暮らし地域サポーター派遣（4 件） (2) 信州農ある暮らしセミナーの開催（2 回 21 名参加） (3) 体験農園等セミナーにおける支援（26 回 517 名）	農村振興課
林業就業支援事業	8 名の林業大学校生に 1 人当たり約 1,058 千円の補助金を給付した。（1 年生：3 名、2 年生：5 名）	信州の木活用課
【再掲】市町村男女共同参画計画等の策定支援	市町村の男女共同参画計画の策定・改定や施策の推進に当たり、担当者に対する助言等の支援を実施	人権・男女共同参画課
【再掲】男女共同参画センター 講座・啓発事業（市町村職員支援研修）	市町村等で相談業務にあたる担当者を対象に、専門性のある講師を招いての講義や事例討議を対面及びオンラインにより計 3 回実施し、延べ 89 名が受講	人権・男女共同参画課
【再掲】男女共同参画センター 講座・啓発事業（県民向け講座）	男女共同参画社会づくり促進のための様々な課題について、考え、行動していただくための具体的で身近な各種講座や出前講座等をオンラインや対面により、計 28 回開催し、延べ 1,845 人が参加	人権・男女共同参画課
地域発 元気づくり支援金	「地域協働の推進に関する事業」「保健、医療及び福祉の充実に関する事業」「産業振興及び雇用の拡大に関する事業」などに対し支援を実施。 【対象団体】市町村、広域連合及び一部事務組合、公共的団体等 【補助率】 ソフト 3/4 以内（重点テーマ 4/5 以内） ハード 市町村 1/2 以内（重点テーマ 2/3 以内） ※財政力指数が県平均以下の場合 2/3 以内(3/4 以内) 公共的団体 2/3 以内（重点テーマ 3/4 以内） 【選定方法】10 地域において選定会議を経て、局長が決定 【予算額】729,500 千円 【支援金交付状況】391 事業 支援額 672,349 千円	地域振興課
地域おこし協力隊受入・活躍支援事業	(1) 長野県内で活動する地域おこし協力隊員及び市町村協力隊担当者がより円滑に活動することをサポートする研修を実施 【初任者研修】①隊員 53 名、職員 16 名が受講 ②隊員 13 名、職員 1 名が受講 【スキルアップ研修】①隊員 24 名、職員 10 名が受講 ②隊員 15 名が受講 ③隊員 45 名が受講 (2) 合同募集説明会を開催し、県内協力隊募集情報や活動事例を県内外に発信 【合同募集説明会】① 4 自治体に参加 ② 5 自治体に参加 (3) 市町村の隊員募集・受入体制づくりをサポートする伴走支援や担当者研修を実施	地域振興課

事業名等	事業実績	担当課（室）
地域における対話の場 づくり促進事業	地域への寄り添い方やファシリテーションの技法を学ぶ「まちむら対話と共創チャレンジ 2023（まちむら寄り添いファシリテーター養成講座）」をオンラインを活用しながら開催した。修了生 15 名がグループに分かれ、実際の地域づくりの課題解決に向けた探究を行った。	地域振興課

3 令和6年度 男女共同参画社会づくりの促進に関する施策

テーマⅠ あらゆる分野における女性の参画拡大・性別による偏りの解消

重点目標1 政治・経済分野等の方針決定過程への女性の参画拡大

事業名等	事業内容	当初予算額(千円)		担当課(室)
		R6	R5	
女性活躍推進事業	女性の職業生活における活躍の推進に向けて、情報共有や意見交換を行う女性活躍推進会議を開催	—	1,728	人権・男女共同参画課
女性活躍推進モデル企業創出事業	県内企業の実情に応じた支援を提供し、女性活躍のモデルとなる企業を創出するとともに、取組過程を横展開することで、女性の職業生活における活躍の推進のための取組を促進	3,215	2,408	人権・男女共同参画課
「女性から選ばれる長野県を目指すリーダーの会」運営事業	女性の職業生活における活躍の推進に向けて、県内企業・法人、自治体のリーダーが自ら集い、情報や課題を共有して、意識改革、行動変容につなげるための取組を実施（はたらく女性の異業種交流会を2回、リーダーミーティングを2回開催）	9,278	—	人権・男女共同参画課
県職員採用試験における女性受験者の増加に向けた広報活動の実施	県職員の仕事に興味・関心のある学生等を対象に実施する就職ガイダンスや説明会等において、ワーク・ライフ・バランスに関する制度説明や個別相談等を実施	—	—	人事委員会事務局
仕事と暮らしの両立への環境整備	仕事と暮らしの両立を支援するための県組織の職場環境を整備	—	—	人事課(キャリア開発担当)
女性教員の登用等促進、研修	女性教員の人材発掘、登用促進と男女共同参画についての研修実施	—	—	義務教育課、高校教育課、特別支援教育課、学びの改革支援課
市町村男女共同参画計画等の策定支援	市町村の男女共同参画計画の策定・改定や施策の推進に当たり、担当者に対する助言等の支援を実施	—	—	人権・男女共同参画課
多様な働き方普及促進事業（選ばれる職場づくり推進事業）	企業に対して多様な働き方制度や良質なテレワークの導入、従業員の処遇改善を働きかけるとともに、職場いきいきアドバンスカンパニー認証制度を普及。企業の課題・ニーズに合わせた伴走型支援等により採用力向上を支援	81,614	81,614	労働雇用課
男女共同参画センター講座・啓発事業（県民向け講座）	性別に関わりなく、誰もが充実した暮らしを送れるよう、働き方や慣行等の見直しのきっかけとなる講座・セミナーを実施	5,878	8,817	人権・男女共同参画課

事業名等	事業内容	当初予算額(千円)		担当課(室)
		R 6	R 5	
地域就労支援センター事業	「地域就労支援センター(愛称 Job サポ)」を設置し、女性や若者、障がい者等の就労を総合的にサポートするため、就職困難者と人手が不足している事業者とのマッチング等を実施	79,001	82,526	労働雇用課
審議会等女性委員の積極的登用	「審議会等の設置及び運営に関する指針」に沿った幅広い人材登用を推進	—	—	コンプライアンス・行政経営課、人権・男女共同参画課
男女共同参画センター講座・啓発事業(市町村職員支援研修)	男女共同参画推進の行政担当者及び女性相談担当者を対象に研修を実施	5,878	8,817	人権・男女共同参画課
PTA 指導者研修事業	PTA 指導者を対象に、PTA 活動のあり方などについての研修会を実施	175	173	生涯学習課
地域における男女共同参画推進事業	危機管理防災課主催の自主防災アドバイザーを対象にした研修会にて、防災分野における男女共同参画の視点をテーマとした講義を実施	54	212	人権・男女共同参画課
製造の請負、物件の買入れ等の入札参加資格審査	県の製造の請負、物件の買入れ等入札参加資格審査において、仕事と育児・介護との両立支援に取り組む企業に対する優遇措置	—	—	契約・検査課
若手後継者等育成事業	県商工会連合会及び商工会議所が支援する将来の商工団体の活動の担い手となる青年部・女性部の自主的な活動に対し、補助	13,380	12,880	産業政策課
農業リーダー育成事業(農村生活マイスター認定事業)	豊かな農家・農村社会の発展を目指し、地域の実践的リーダーとして活動するため、5回の事前研修を受講後農村生活マイスターとして認定	35	145	農村振興課
農業リーダー育成事業(農村女性活動支援事業)	地域農業の活性化及び農地等の保全のため、地域の営農活動が農村集落社会での重要な役割を担うリーダーを育成するため、研修会やつどいを開催	2,178	2,078	農村振興課
NAGANO 農業女子ステップアップ支援事業	信州農業の魅力発信や就農・移住促進に向けた取組を行うとともに、若手女性農業者の経営者としての成長を支援するため、課題解決に向けた企画実践活動への支援及びスキルを高めるためのセミナーを開催	1,198	3,153	農村振興課
入札制度改定	誰もが活躍できる建設業を目指し、従事人口の割合が低い女性の実績を積む機会の確保に向け、建設工事の総合評価落札方式において女性の配置を加点評価	—	—	技術管理室

重点目標 2 雇用等における男女共同参画の推進とワーク・ライフ・バランスの実現

事業名等	事業内容	当初予算額(千円)		担当課(室)
		R 6	R 5	
多様な働き方普及促進事業(長野県就業促進・働き方改革戦略会議運営事業)	産学官労が連携して、検討・立案した就業促進・働き方改革促進方策に基づく施策の実施状況の共有等	3,781	3,782	労働雇用課
【再掲】多様な働き方普及促進事業(選ばれる職場づくり推進事業)	企業に対して多様な働き方制度や良質なテレワークの導入、従業員の処遇改善を働きかけるとともに、職場いきいきアドバンスカンパニー認証制度を普及。企業の課題・ニーズに合わせた伴走型支援等により採用力向上を支援	82,877	81,614	労働雇用課
男性の育児休業取得促進事業	企業向けセミナーにより広く育児休業取得促進に向けた意識啓発を行うとともに、男性従業員が育児休業等を取得した企業へ奨励金を支給し、育児休業を取得できる環境整備の動機づけ等を実施	34,274	2,996	労働雇用課
【再掲】地域就労支援センター事業	「地域就労支援センター(愛称 Job サポ)」を設置し、女性や若者、障がい者等の就労を総合的にサポートするため、就職困難者と人手が不足している事業者とのマッチング等を実施	79,001	82,526	労働雇用課
労働教育講座事業	労使を対象に労働関係法令等に対する知識と理解を深めることを目的とした講座を実施	1,817	2,616	労働雇用課
建設工事等入札参加資格審査	県の建設工事等入札参加資格審査において、女性技術者の雇用・育成や仕事と育児・介護との両立支援に取り組む企業に対する優遇措置	—	—	技術管理室
誰もが働きやすい現場環境づくり	労働環境を整備し、今後重要な担い手となっていく若手や女性、高齢の技術者などが働きやすい現場環境にすることで、誰もが活躍できる、誰もが働きやすい建設現場づくりを推進	—	—	技術管理室
建設現場への週休2日導入及び女性活躍応援事業	企業局発注の電気・水道事業関連工事における週休2日確保のため、適切な工期設定及び経費を計上する。また、女性技術者の労働環境整備のための専用トイレや更衣室の設置等を仕様書に記載するとともに、その実施状況に応じて費用を計上する	—	—	電気事業課、水道事業課
ICT 産業立地助成金	本県における情報サービス業等の立地を促進し、地域経済の発展を図るため、県内に事業所を新設した場合に、予算の範囲内において助成金を交付	357,800	254,300	産業立地・IT 振興課
【再掲】女性活躍推進事業	女性の職業生活における活躍の推進に向けて、情報交換や意見交換を行う女性活躍推進会議を開催	—	1,728	人権・男女共同参画課

事業名等	事業内容	当初予算額(千円)		担当課(室)
		R 6	R 5	
【再掲】女性活躍推進モデル企業創出事業	県内企業の実情に応じた支援を提供し、女性活躍のモデルとなる企業を創出するとともに、取組過程を横展開することで、女性の職業生活における活躍の推進のための取組を促進	3,215	2,408	人権・男女共同参画課
【再掲】女性から選ばれる長野県を目指すリーダーの会	女性の職業生活における活躍の推進に向けて、県内企業・法人、自治体のリーダーが自ら集い、情報や課題を共有して、意識改革、行動変容につなげるための取組を実施（はたらく女性の異業種交流会を2回、リーダーミーティングを2回実施）	9,278	－	人権・男女共同参画課
【再掲】市町村男女共同参画計画等の策定支援	市町村の男女共同参画計画の策定・改定や施策の推進に当たり、担当者に対する助言等の支援を実施	－	－	人権・男女共同参画課
【再掲】男女共同参画センター 講座・啓発事業（県民向け講座）	性別に関わりなく、誰もが充実した暮らしを送れるよう、働き方や慣行等の見直しのきっかけとなる講座・セミナーを実施	5,878	8,817	人権・男女共同参画課
【再掲】男女共同参画センター 講座・啓発事業（市町村職員支援研修）	男女共同参画推進の行政担当者及び女性相談担当者を対象に研修を実施	5,878	8,817	人権・男女共同参画課
社会全体で子育て応援事業	各分野の連携・協働による、安心して子どもを産み育てられる環境づくりの検討と推進	7,703	7,960	次世代サポート課
子ども・子育て支援事業（病児・病後児保育事業）	病児・病後児保育の実施への補助	112,110	107,637	こども・家庭課
子ども・子育て支援事業（延長保育事業）	延長保育の実施への補助	95,868	96,254	こども・家庭課
子ども・子育て支援整備事業	市町村子ども・子育て支援事業計画に基づく病児保育事業を実施するための施設整備に要する費用の一部を補助	30,771	－	こども・家庭課
児童館等施設整備事業	児童館・児童センター、児童クラブ室の整備に対し補助	142,496	96,605	こども・家庭課
地域子ども・子育て支援事業（放課後児童健全育成事業）	放課後児童クラブの運営経費を補助	1,015,437	977,087	こども・家庭課
子育て支援総合助成金交付事業	乳幼児保育に係る職員配置や認可外保育施設の整備・運営、保育所等に預けず家庭で保育している保護者がレスパイト等のために一時預かり事業等を利用する際の利用料に係る経費を補助	13,840	15,003	こども・家庭課

事業名等	事業内容	当初予算額(千円)		担当課(室)
		R 6	R 5	
認定こども園等の環境整備事業	認定こども園等の施設整備等に対し補助	48,954	349,140	県民の学び支援課
施設型給付費(私立幼稚園等運営費)	子ども・子育て支援法に基づき、市町村が私立幼稚園等へ交付する経費の一部を負担	1,577,025	1,430,872	県民の学び支援課
施設等利用給付費(私立幼稚園)	子ども・子育て支援法に基づき、市町村が支給した私立幼稚園の利用に要する費用の一部を負担	311,773	360,017	県民の学び支援課
私立幼稚園教育振興費補助金	私立幼稚園等が実施する子育て支援活動や預かり保育等の活動に対し助成	1,252,859	1,353,261	県民の学び支援課
民間活用委託訓練事業	求職者を対象に、再就職に必要な知識・技能を習得するための職業訓練を民間教育訓練機関等に委託して実施	554,577	596,334	産業人材育成課
女性デジタル人材育成インターンシップ事業	女性を対象に、デジタル分野でのオンライン訓練及びインターンシップ(OJT)型職業訓練と、就職支援を一体的に実施	14,922	14,992	産業人材育成課
ITスキル習得・再就職トータルサポート事業	IT分野での再就職に必要な知識やスキルを習得できる職業訓練をオンライン形式で実施するとともに、キャリアアカウンティングや模擬面接といった伴走型の再就職支援を実施	63,732	—	産業人材育成課
学校における働き方改革推進事業	教員が担うべき業務の明確化、学校以外の人材との分教化、協業化を通じた長時間勤務の縮減	321	321	義務教育課
教員の長時間労働解消	時間外勤務時間縮減を目指した教職員の業務改善の推進	—	—	義務教育課、高校教育課、特別支援教育課、保健厚生課
女性教員の職場復帰支援	産前産後休暇や育児休業中の研修機会や情報提供の充実	—	—	義務教育課、高校教育課、特別支援教育課、学びの改革支援課
長野県アスリート就職支援事業	競技団体と連携し、県内就職を希望するアスリートを調査し把握するとともに、就職希望者と県内企業との間に入り、就職支援を実施	50	50	競技力向上対策室
部活動指導員任用事業補助金	部活動の充実と、教員の部活動指導の負担軽減を図り教員の働き方改革につなげるため、公立中学校への部活動指導員の配置に対して支援	59,526	44,846	保健厚生課、学びの改革支援課
高等学校における部活動指導員任用事業	高等学校における部活動指導体制の充実と教員の負担軽減のため、部活動指導員を配置	2,280	1,900	保健厚生課
放課後等体験・学習支援事業	小学校の余裕教室等を活用して、放課後の子どもたちが安全で健やかに過ごすことのできる居場所づくりを行う市町村に対して助成。また、地域の人材の協力により、土曜日等の教育	20,058	19,702	生涯学習課

事業名等	事業内容	当初予算額(千円)		担当課(室)
		R 6	R 5	
	支援体制の構築を図る市町村、学習支援を必要とする小・中学生を対象とした学習支援を行う市町村に対して助成			
介護研修事業	多様化する介護ニーズに対応するため、介護従事者に対して、介護に関する知識・技術の普及に係る研修事業を実施	12,303	12,250	介護支援課
住民主体の通いの場等推進支援事業	住民等の多様な主体が参画することで、地域の支えあい体制を推進し、効果的な介護予防支援を行うため、通いの場の立ち上げ支援等を実施	1,292	3,164	介護支援課
病院内保育所運営事業	看護職員や女性医師を始めとする医療機関職員の再就業や離職防止を推進するため、病院内保育所の運営費を助成	86,428	92,153	医師・看護人材確保対策課
ナースバンク事業	再就職希望者に対する来所、電話、メール等による再就業相談や病院、福祉施設等様々な場所において再就職支援研修会を実施。すぐに再就職を希望しない方であっても、繋がりを切らないための交流会を開催。(公益社団法人長野県看護協会に委託)	7,168	7,168	医師・看護人材確保対策課
地域医療勤務環境改善体制整備事業	医療機関の「医師労働時間短縮計画」に基づく、医師の離職防止策を支援	42,879	70,274	医師・看護人材確保対策課
女性医師総合支援事業	出産・育児などライフステージに応じた勤務環境の整備のため、女性医師の就労・復職支援や相談窓口の設置など、総合的な支援を実施	790	790	医師・看護人材確保対策課
信州医師確保総合支援センター事業	地域医療を担う医師のキャリア形成を支援	32,820	31,048	医師・看護人材確保対策課
薬剤師復職・就業支援事業	現在、就業していない又は休職している薬剤師(特に、結婚や出産により離職・休職した者)に対し、その復職・就業支援のため、病院・薬局等と連携して、実習及びe-ラーニングを活用した研修や、就職・復職説明会等を実施	1,952	1,950	薬事管理課
信州農山村発イノベーション推進事業	6次産業化をはじめ地域資源を活用した付加価値向上に取り組む農業者等の経営改善を支援	60,200	143,200	農産物マーケティング室
スマート林業構築普及事業	林業事業体等に対し、スマート林業技術の導入支援と、ICT技術を活用するための人材育成を実施	7,000	15,500	信州の木活用課
スタートアップ支援事業	次世代産業の創出を目的とした創業支援拠点「信州スタートアップステーション」において、先輩女性起業家等を講師とするセミナーの開催、起業相談窓口の創設、情報発信等を行い女性の起業・創業を支援する	47,948	51,359	経営・創業支援課

テーマⅡ 安全・安心なくらしの実現

重点目標3 あらゆる暴力の根絶と生涯を通じた健康支援

事業名等	事業内容	当初予算額(千円)		担当課(室)
		R 6	R 5	
女性相談支援センター運営事業	困難な問題を抱える女性の各般にわたる諸問題の相談、指導助言、各種支援制度の案内等を実施	1,783	1,558	児童相談・養育支援室
児童虐待・DV防止ネットワーク会議開催等、関係機関・団体等相互の問題意識の共有、連携強化	(1) 児童虐待やDVの防止及び被害者支援について、関係機関・団体等相互の問題意識の共有、連携強化を図るため、「児童虐待・DV防止対策連絡協議会」及び各分会、圏域ごとの「児童虐待・DV防止ネットワーク会議」を開催 (2) 児童虐待、DV問題に対する理解と認識を広めるための講演会を開催	85	84	児童相談・養育支援室
子どもの性被害予防関係事業	人権教育や性教育、インターネットの適正利用に関する啓発等、県民運動の取組を総合的に推進	9,870	9,845	次世代サポート課
男女共同参画センター講座・啓発事業(デートDV講座)	デートDVについての中・高校、大学等の生徒や教員向けの講座や、県民向けの女性に対する暴力防止講座を実施	663	662	人権・男女共同参画課
性被害防止に向けた指導充実事業	「子どもの性被害防止教育キャラバン隊」を希望する小中学校、高校及び特別支援学校高等部へ派遣し、性被害防止に係る「性に関する指導」と「情報モラル教育」等を実施するとともに、学校における性に関する指導・生命(いのち)の安全教育を充実させるための研修会を実施	4,042	3,644	心の支援課、保健厚生課
更生保護支援事業	(1) 更生保護活動を行っている団体の活動経費の補助 (2) 保護観察中の少年(18歳以上)を県機関で雇用 (3) 地域生活定着支援センターを設置し、高齢又は障がいにより福祉的支援を必要とし、かつ帰住予定地が確保できない刑務所等矯正施設出所予定者又は刑事司法手続きの入口段階にある被疑者・被告人等の、出所・釈放等後の社会復帰及び地域生活を支援	32,000	33,578	地域福祉課
生活安全対策事業	性犯罪、ストーカー等の犯罪に対する取締りの徹底等	1,387	1,361	警察本部
性犯罪被害者に対する相談・支援	担当職員の研修の実施(性犯罪捜査研修会、女性警察官捜査講習会、性犯罪捜査専科)	—	—	警察本部

事業名等	事業内容	当初予算額(千円)		担当課(室)
		R 6	R 5	
性犯罪被害者に対する相談・支援	(1) 「性犯罪被害ダイヤルサポート 110」の運用による相談・指導・助言 (2) 診断書料等の公費支出制度の運用など、被害者の精神的、経済的負担の軽減措置	2,188	2,578	警察本部
男女共同参画センター相談事業	男女共同参画相談員による電話・面接相談、女性弁護士による法律相談、専門家によるカウンセリング、男性による男性相談を実施	8,479	7,470	人権・男女共同参画課
性暴力被害者支援センター運営事業	性暴力被害者のため、被害直後から総合的な支援を可能な限り一か所で提供することで、被害者の心身の負担を軽減し、その健康の回復を図るとともに、被害の潜在化を防止	21,367	20,523	人権・男女共同参画課
信州 ACE(エース)プロジェクト推進事業	一人ひとりが健やかで幸せに暮らせる「しあわせ健康県」の実現のため、生活習慣の改善に向けた重点3項目、Action(体を動かす)、Check(健診を受ける)、Eat(健康に食べる)の取組を県民一体で推進	34,697	53,200	健康増進課
薬物乱用防止啓発事業	薬物乱用防止の普及啓発を図り、覚醒剤や大麻等の薬物乱用のない社会環境づくりを推進するため、街頭啓発や薬物乱用防止指導員による啓発活動を実施	2,753	2,643	薬事管理課
がん対策推進事業	がんの予防、早期発見からがん治療、緩和ケアまで広範にわたるがん対策を関係機関等と連携して推進	199,068	196,768	保健・疾病対策課
不妊・不育専門相談センター事業	不妊・不育症に悩む方に対する不妊・不育専門相談員等による相談(電話、面接、メール)	4,065	4,032	保健・疾病対策課
成育保健支援事業	ライフステージに応じて生じる性の悩みを有する男女を対象として相談及び健康教育等を実施	147	73	保健・疾病対策課
たばこ対策推進事業	喫煙による健康への悪影響を減らすため、たばこに関する情報提供、禁煙支援体制の整備、受動喫煙防止対策を推進	414	559	健康増進課
エイズ・性感染症対策事業(エイズ・性感染症相談・検査、普及啓発事業等)	正しい知識と早期検査の重要性の普及啓発、HIV 検査の利便性向上及び受診機会拡大について重点的に推進	4,540	4,424	感染症対策課
医学生修学資金等貸与事業	将来県内で従事する医師の確保を図るため、医学生等に対して修学資金等を貸与	369,000	343,200	医師・看護人材確保対策課
医師研究資金貸与事業	産科をはじめとした医師不足が顕著な特定診療科の医師を確保するため、県外在住の医師等に対して研究資金を貸与	9,000	9,000	医師・看護人材確保対策課

事業名等	事業内容	当初予算額(千円)		担当課(室)
		R 6	R 5	
信州母子保健推進センター事業	市町村との協働、専門機関との連携等により、妊娠期から子育て期にわたる切れ目ない支援体制を構築	5,444	5,174	保健・疾病対策課
周産期医療対策事業	周産期医療機関の連携による、母体・新生児の転院搬送体制の確保を図る	600	303	保健・疾病対策課
周産期母子医療センター運営事業	周産期母子医療センター10 病院へ運営費を補助し、周産期医療体制の維持を図る	191,477	189,489	保健・疾病対策課
小児救急電話相談(＃8000)	夜間の小児の急病等について、看護師や助産師による電話相談	17,490	16,890	保健・疾病対策課
人権啓発センター事業	人権尊重について理解を広めながら、法律上で保障された権利や、権利の侵害を受けた場合の対応等について正しい知識の普及を図るとともに、相談体制を充実、周知	16,069	14,297	人権・男女共同参画課
社会人権教育リーダー研修会	あらゆる人権問題の解決をめざし、指導者の資質向上を図る	396	396	心の支援課
学校人権教育研修会	教員に対する研修(男女共同参画の内容を含む人権学習等)を実施	327	460	心の支援課
子ども安全対策事業	スクールサポーター等による子供の性被害防止のための情報モラル教育及び保護者に対する啓発活動の実施	30,485	25,138	警察本部
【再掲】労働教育講座事業	労使を対象に労働関係法令等に対する知識と理解を深めることを目的とした講座を実施	1,817	2,616	労働雇用課
【再掲】多様な働き方普及促進事業(選ばれる職場づくり推進事業)	企業に対して多様な働き方制度や良質なテレワークの導入、従業員の処遇改善を働きかけるとともに、職場いきいきアドバンスカンパニー認証制度を普及。企業の課題・ニーズに合わせた伴走型支援等により採用力向上を支援	82,877	81,614	労働雇用課
セクシャルハラスメント防止対策	公立学校における研修の充実、相談体制の整備等の推進	—	—	義務教育課、高校教育課、特別支援教育課

重点目標4 困難な状況に置かれている者への支援と多様性の尊重

事業名等	事業内容	当初予算額(千円)		担当課(室)
		R 6	R 5	
信州パーソナル・サポート事業	生活就労支援センター等で、生活困窮者からの相談に対応し、自立・就労に向けたきめ細かい支援を行う	237,707	253,097	地域福祉課

事業名等	事業内容	当初予算額(千円)		担当課(室)
		R 6	R 5	
妊産婦等生活援助事業	乳児院が、産科医療機関、市町村等の関係機関と連携して、思いがけない妊娠や、産前産後の生活で悩みを抱える方への支援を提供する体制を構築	25,942	7,403	児童相談・養育支援室
【再掲】地域就労支援センター事業	「地域就労支援センター(愛称 Job サポ)」を設置し、女性や若者、障がい者等の就労を総合的にサポートするため、就職困難者と人手が不足している事業者とのマッチング等を実施	79,001	82,526	労働雇用課
要支援者に対する県営住宅の優先入居	ひとり親家庭や高齢者世帯・障がい者世帯等の住宅に係る支援が必要な世帯に対し県営住宅の優先入居等を実施	—	—	公営住宅室
DV 被害者、DV 類似被害者等の自立支援住宅のため、県営住宅の空家を確保し提供	DV 被害者、DV 類似被害者等の自立支援住宅のため、県営住宅の空家を確保し提供	—	—	公営住宅室
子育て世帯向けの県営住宅リノベーション事業	県営住宅を子育て世帯が使いやすく、住みたくなる、安心・安全な住宅になるよう、リノベーション(全面改修)を行うとともに、優先入居を実施	2,880	147,027	公営住宅室
官民協働の子どもの居場所づくり信州こどもカフェ運営支援事業	学習支援、食事提供、悩み相談等の複数機能を果たす子どもの居場所「信州こどもカフェ」の普及拡大を図るため、「信州こどもカフェ」を設置運営する団体等へ食料費等の運営に要する経費の一部を補助	8,920	9,540	次世代サポート課
発達障がい者支援事業	発達障がい等により困難を有する方々の状況に応じた支援機関との連絡調整や相談支援の実施	79,666	80,373	次世代サポート課
こどもの生活・学習支援事業	子どもの居場所づくりを推進するため、市町村が国庫補助を活用して子どもの居場所を開設・運営する場合に、その費用の一部を補助	15,141	6,189	こども・家庭課
児童扶養手当給付事業	ひとり親家庭の生活の安定と児童福祉の増進を図るため、低所得のひとり親に対し手当を支給	1,115,515	1,136,235	こども・家庭課
ひとり親家庭就業・自立支援事業	ひとり親を対象に、就業に有利な資格の取得支援や就職等に関する相談を実施	44,589	52,173	こども・家庭課
子ども家庭支援ネットワーク普及促進事業	県・市町村・民間機関が連携して、子どもと子育て家庭を切れ目なく支援する「子ども家庭支援ネットワーク」の市町村への普及を促進	499	499	児童相談・養育支援室
性的マイノリティ理解促進・支援事業	(1) 長野県パートナーシップ届出制度を適切に運用 (2) 一般県民、職員等の性の多様性への理解を	901	1,272	人権・男女共同参画課

事業名等	事業内容	当初予算額(千円)		担当課(室)
		R 6	R 5	
	促進するため、周知、啓発を実施 (3) 性的マイノリティの方のための専門相談体制を継続 (4) 性の多様性を尊重するための職員ガイドラインを県民へ提供			
【再掲】住民主体の通いの場等推進支援事業	住民等の多様な主体が参画することで、地域の支えあい体制を推進し、効果的な介護予防支援を行うため、通いの場の立ち上げ支援等を実施	1,292	3,164	介護支援課
福祉就労強化事業	障がい者の経済的自立を目指し、障がい者就労施設における就労機会の創出・拡大とともに計画的な工賃向上の取組を支援するため、地域（農福）連携促進コーディネーターの配置や農福連携に係る専門的な技術指導を事業所に対して行う農福連携技術指導員の配置を実施	23,646	37,636	障がい者支援課
福祉連携と OJT による障がい者の就労促進事業	職場実習の推進及び支援機関の支援者を対象とした研修等を行うことで、障がい者本人及び関係機関がそれぞれの立場から就業に係る経験を積むことにより、人材の流動性を高め障がい者の一般就労の促進を図る	4,114	6,477	障がい者支援課
信州あいサポート運動	障がいの有無にかかわらず共に生きる社会を目指して、障がいのある方に対して手助けや配慮を実践できるあいサポーター（支え手）の育成研修、あいサポート企業・団体の認定や、ヘルプマークの普及啓発を行う	4,325	3,535	障がい者支援課
人生 100 年時代シニア活躍推進事業	シニア世代の社会参加を促進するため、長野県長寿社会開発センターにシニア活動推進コーディネーターを配置し、関係機関、団体の連携・機能強化等、高齢者が地域で多様な活躍ができる仕組みづくりを推進	44,500	44,547	健康増進課
高齢者地域福祉推進事業	単位老人クラブ、市町村老人クラブ連合会、長野県シニアクラブ連合会等が行う、社会参加活動や健康づくりの活動を支援	33,640	35,534	健康増進課
長野県長寿社会開発センター運営事業	（公財）長野県長寿社会開発センターが実施する高齢者の生きがい・健康づくり及び社会参加活動を促進するための事業等を補助	79,478	75,917	健康増進課
多文化共生相談センター設置事業	県内の外国人に対し、生活に関する情報提供や相談を 15 言語以上で行う	18,722	18,102	県民政策課
多文化共生推進月間の実施	7 月を多文化共生推進月間とし、ポスターの展示や配布、県庁舎における動画放映等を通し、県内の多文化共生の意識醸成を図る	—	—	県民政策課

テーマⅢ 男女共同参画社会の実現に向けた基盤の整備

重点目標5 男女双方の意識改革・理解の促進

事業名等	事業内容	当初予算額(千円)		担当課(室)
		R6	R5	
【再掲】市町村男女共同参画計画等の策定支援	市町村の男女共同参画計画の策定・改定や施策の推進に当たり、担当者に対する助言等の支援を実施	—	—	人権・男女共同参画課
【再掲】男女共同参画センター 講座・啓発事業(市町村職員支援研修)	男女共同参画推進の行政担当者及び女性相談担当者を対象に研修を実施	5,878	8,817	人権・男女共同参画課
【再掲】男女共同参画センター 講座・啓発事業(県民向け講座)	性別に関わりなく、誰もが充実した暮らしを送れるよう、働き方や慣行等の見直しのきっかけとなる講座・セミナーを実施	5,878	8,817	人権・男女共同参画課
生涯学習推進センター 研修事業	地域における社会教育のリーダーや、地域課題解決に向け実践活動を推進できる人材を育成するため、各種研修講座を実施	1,948	1,908	生涯学習課
【再掲】人権啓発センター事業	人権尊重について理解を広めながら、法律上で保障された権利や、権利の侵害を受けた場合の対応等について正しい知識の普及を図るとともに、相談体制を充実、周知	16,069	14,297	人権・男女共同参画課
【再掲】学校人権教育研修会	教員に対する研修(男女共同参画の内容を含む人権学習等)を実施	327	460	心の支援課
【再掲】社会人権教育リーダー研修会	あらゆる人権問題の解決をめざし、指導者の資質向上を図る	396	396	心の支援課
【再掲】性被害防止に向けた指導充実事業	「子どもの性被害防止教育キャラバン隊」を希望する小中学校、高校及び特別支援学校高等部へ派遣し、性被害防止に係る「性に関する指導」と「情報モラル教育」等を実施するとともに、学校における性に関する指導・生命(いのち)の安全教育を充実させるための研修会を実施	4,042	3,644	心の支援課、保健厚生課
【再掲】子ども安全対策事業	スクールサポーター等による子供の性被害防止のための情報モラル教育及び保護者に対する啓発活動の実施	30,485	25,138	警察本部
若者のライフスタイル希望実現事業	大学生等に対し自身の結婚観や将来設計について具体的に考える機会を提供	1,650	1,650	次世代サポート課
【再掲】社会全体で子育て応援事業	各分野の連携・協働による、安心して子どもを産み育てられる環境づくりの検討と推進	7,703	7,960	次世代サポート課

事業名等	事業内容	当初予算額(千円)		担当課(室)
		R 6	R 5	
【再掲】多様な働き方普及促進事業（長野県就業促進・働き方改革戦略会議運営事業）	産学官労が連携して、検討・立案した就業促進・働き方改革促進方策に基づく施策の実施状況の共有等	3,781	3,782	労働雇用課
【再掲】多様な働き方普及促進事業（選ばれる職場づくり推進事業）	企業に対して多様な働き方制度や良質なテレワークの導入、従業員の処遇改善を働きかけるとともに、職場いきいきアドバンスカンパニー認証制度を普及。企業の課題・ニーズに合わせた伴走型支援等により採用力向上を支援	82,877	81,614	労働雇用課
南信工科短大ブランド戦略策定・PR 事業	南信工科短期大学校の教育活動を発信するため、在校生と高校生等との交流会及び、地域の児童生徒の科学・工学体験を実施	279	279	産業人材育成課
キャリアデザイン力育成事業	高校卒業までに「自らのキャリアを自らの手でデザインできる力」の育成を目指し、発達段階に応じた児童・生徒一人ひとりの社会的・職業的自立に向けた資質・能力を育むキャリア教育を実践	4,008	4,008	学びの改革支援課
信州理系学生キャリア探索事業	女性・若者の県内就職への選択肢拡大を図るため、県外理工系学生が本県の主力産業である製造企業等への理解を深める機会や県内女子高校生が理工系進学に興味を持ち、自分のロールモデルとなるような理工系女子大学生や社会人からキャリア形成のアドバイスを受ける機会を創出する	4,317	3,338	県民の学び支援課

重点目標 6 男女共同参画の視点で魅力ある地域の創出

事業名等	事業内容	当初予算額(千円)		担当課(室)
		R 6	R 5	
【再掲】地域における男女共同参画推進事業	危機管理防災課主催の自主防災アドバイザーを対象にした研修会にて、防災分野における男女共同参画の視点をテーマとした講義を実施	54	212	人権・男女共同参画課
消防団充実強化支援事業	地域防災の要である消防団の充実・強化のため、女性を含めた消防団員の加入促進を図る	8,128	5,758	消防課
自主防災組織への啓発	出前講座等を通じ、自主防災組織に男女共同参画の取組を促進するよう啓発	3,173	—	危機管理防災課
防災計画等の見直し	県地域防災計画、各種災害対応マニュアル及び備蓄品の見直しに当たっては、男女共同参画の視点を取り入れて実施	—	—	危機管理防災課

事業名等	事業内容	当初予算額(千円)		担当課(室)
		R 6	R 5	
「いのちを守る」防災力向上プログラムの活用	地域防災力の向上に資する様々な対策を、県職員、市町村職員、自主防災組織等向けに体系化・標準化し、また、実際に発生した災害実例を反映させたプログラムを開発し、市町村や地域の実践を通して「学び」と「自治」で進める地域防災力の充実を着実に推進	188	—	危機管理防災課
エシカル消費推進事業	エシカル消費への理解を図るため、テレビ・WEB・新聞等のメディアを活用することにより消費者に情報を提供するとともに、引き続き、県内小売店舗と連携し、スイング POP などエシカルな商品の「見える化」を進め、エシカル消費の理解と実践につなげていく。	7,547	4,230	くらし安全・消費生活課
信州環境カレッジ事業	県民の環境保全に対する意識やゼロカーボン実現に向けた機運を高めるとともに、将来の環境保全を担う人材育成を図るため、地域講座、学校講座、WEB 講座を実施	22,684	23,541	環境政策課
ゼロカーボン社会共創プラットフォーム（くらしふと信州）事業	ゼロカーボン実現に向け、情報を集約し、「くらしふと信州」のウェブサイトやメルマガ（くらしふと通信）による発信、ゼロカーボンミーティングの開催などにより、「くらしふと信州」への参加登録者を確保し、県民運動につなげる	27,860	45,302	環境政策課
SDGs 推進企業支援事業	県内の中小企業等に浸透させ中小企業の振興を図るため、H31 年度からスタートした長野県 SDGs 推進企業登録制度の PR や、登録企業間の交流促進を実施	9,742	9,671	産業政策課
【再掲】多様な働き方普及促進事業（長野県就業促進・働き方改革戦略会議運営事業）	産学官労が連携して、検討・立案した就業促進・働き方改革促進方策に基づく施策の実施状況の共有等	3,781	3,782	労働雇用課
【再掲】多様な働き方普及促進事業（選ばれる職場づくり推進事業）	企業に対して多様な働き方制度や良質なテレワークの導入、従業員の処遇改善を働きかけるとともに、職場いきいきアドバンスカンパニー認証制度を普及。企業の課題・ニーズに合わせた伴走型支援等により採用力向上を支援	82,877	81,614	労働雇用課
スマート自治体推進事業	行政事務のデジタル化による県民の利便性の向上及び業務の効率化を図るため、ICT の活用を推進	281,198	262,203	DX 推進課
田舎暮らし「楽園信州」推進協議会による事業	長野県、76 市町村、29 民間団体で構成する協議会事業において、首都圏での移住セミナー等で長野県での暮らしや働き方を発信	3,551	3,551	地域振興課

事業名等	事業内容	当初予算額(千円)		担当課(室)
		R 6	R 5	
信州暮らし情報発信強化事業	長野県への移住検討層・関心層のうち、特に 20 から 30 代の年齢層をメインターゲットにした記事コンテンツを制作し、SNS 等を用いて効果的に PR	1,993	1,993	地域振興課
共創人口創出拡大事業	「つながり人口(関係人口)」の創出拡大することを目的とし、地域の「空き家」に関わりしるに、地域づくりに携わる者等を対象とした空き家 DIY イベントの開催ノウハウを学ぶ研修講座を開催するとともに、実際に県内地域が開催する空き家 DIY イベントを伴走支援する	4,143	4,285	地域振興課
信州やまほいく(信州型自然保育)普及事業	幼児期の子どもの基本となる能力を育むため、信州の豊かな自然環境と多様な地域資源を活用した「信州やまほいく(信州型自然保育)」の普及を推進	47,807	31,945	こども・家庭課
【再掲】信州 ACE(エース)プロジェクト推進事業	一人ひとりが健やかで幸せに暮らせる「しあわせ健康県」の実現のため、生活習慣の改善に向けた重点 3 項目、Action(体を動かす)、Check(健診を受ける)、Eat(健康に食べる)の取組を県民一体で推進	34,697	53,200	健康増進課
リゾートテレワーク推進事業	「信州リゾートテレワーク」(ワーケーション)の PR として、企業への訴求力の高いメディアとのタイアップ広告やホームページ等による情報発信等を実施。また、リゾートテレワークの推進に取り組む県内自治体等で構成する「信州リゾートテレワーク推進チーム」を立ち上げ、情報交換などを通じて、地域のネットワーク形成や優良事例の横展開を支援	21,311	23,474	産業立地・IT 振興課
農ある暮らし応援事業	移住・二地域居住のニーズへの対応や、多様な人材による農業・農村の活性化を図るため、既存の取組に加え、各地域の農ある暮らし実践者や農業者などの地域サポーターによる技術支援や、農大研修部に農ある暮らしガーデンの設置など、農ある暮らしを始める方への実践を支援	8,193	8,034	農村振興課
林業就業支援事業	林業への就労を考えている若者に対して、必要な知識・技術の習得に安心して専念できるよう、生活維持のための資金を給付	23,100	23,100	信州の木活用課
【再掲】市町村男女共同参画計画等の策定支援	市町村の男女共同参画計画の策定・改定や施策の推進に当たり、担当者に対する助言等の支援を実施	—	—	人権・男女共同参画課

事業名等	事業内容	当初予算額(千円)		担当課(室)
		R 6	R 5	
【再掲】男女共同参画センター 講座・啓発事業(市町村職員支援研修)	男女共同参画推進の行政担当者及び女性相談担当者を対象に研修を実施	5,878	8,817	人権・男女共同参画課
【再掲】男女共同参画センター 講座・啓発事業(県民向け講座)	性別に関わりなく、誰もが充実した暮らしを送れるよう、働き方や慣行等の見直しのきっかけとなる講座・セミナーを実施	5,878	8,817	人権・男女共同参画課
地域発 元気づくり支援金	豊かさが実感でき、活力あふれる輝く長野県づくりを進めるため、市町村や公共的団体が住民とともに、自らの知恵と工夫により自主的、主体的に取り組む地域の元気を生み出すモデル的で発展性のある事業に対して、支援金を交付	693,100	729,500	地域振興課
地域おこし協力隊受入・活躍支援事業	地域おこし協力隊の受入・定着支援のため、中間支援組織と連携しながら、協力隊員や市町村職員への研修、広域ネットワーク形成、隊員の募集・受入等に課題を抱える市町村への支援、県地域おこし協力隊員の配置等を実施	6,162	3,987	地域振興課
地域における対話の場づくり促進事業	持続可能な地域づくりの取組などの活動を支える人材の育成と活動促進のため、「まちむら寄り添いファシリテーター養成講座」を開講	3,500	3,500	地域振興課

